

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月9日

上場会社名 株式会社システムリサーチ 上場取引所 東
 コード番号 3771 URL http://www.sr-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布目 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報室 (氏名) 鳥居 文孝 (TEL) 052-413-6820
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,151	11.2	1,291	31.2	1,300	31.5	920	38.0
2018年3月期	12,716	10.1	983	4.8	988	6.9	666	3.9

(注) 包括利益 2019年3月期 919百万円 (28.5%) 2018年3月期 715百万円 (8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	220.22	—	18.3	14.4	9.1
2018年3月期	159.47	—	15.1	12.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,547	5,377	56.2	1,285.82
2018年3月期	8,514	4,667	54.7	1,116.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,373百万円 2018年3月期 4,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,103	△71	△184	4,386
2018年3月期	1,148	△68	△295	3,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	208	31.3	4.7
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	250	27.2	4.9
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		26.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,090	6.6	476	13.2	473	12.5	317	11.6	75.94
通 期	14,979	5.8	1,408	9.0	1,412	8.5	946	2.7	226.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	4,180,000株	2018年3月期	4,180,000株
2019年3月期	893株	2018年3月期	826株
2019年3月期	4,179,130株	2018年3月期	4,179,239株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,144	11.2	1,288	30.8	1,295	31.2	916	37.7
2018年3月期	12,708	10.2	984	4.5	987	6.6	665	3.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	219.36		—					
2018年3月期	159.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	9,523		5,358		56.2	1,282.17		
2018年3月期	8,498		4,653		54.7	1,113.45		

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,358百万円 2018年3月期 4,653百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,081	6.5	473	14.0	317	12.9	75.95	
通 期	14,960	5.7	1,410	8.8	944	3.0	226.10	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月15日（水）に投資家およびアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
生産、受注及び販売の状況	
① 生産実績	13
② 外注実績	13
③ 仕入実績	13
④ 受注実績	14
⑤ 販売実績	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地震や台風などの自然災害はあったものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などの影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、情報サービス業の売上高合計は2018年4月から9月の上期においては前年同期比ほぼ横ばいで推移してきましたが、2018年10月に前年同月比5.8%増加となり、2019年2月の同3.4%増と5か月連続の増加となりました。2019年2月の内訳では主力の「受注ソフトウェア」は前年同月比5.6%増加、「ソフトウェアプロダクト」は同0.9%減少、「システム等管理運営受託」は同1.9%増加となりました。

このような経営環境の中、当社の主要顧客である自動車関連製造業をはじめ製造業を中心に、名古屋地区・東京地区でのIT投資需要が旺盛となっておりますが、一方でその影響などによりIT技術者が不足している状況が続いております。

その結果、業務区分別の売上高につきましては、企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務は、自動車関連製造業をはじめ製造業や金融・証券・保険業などからのIT投資需要が堅調に推移したことにより、売上高は6,124,069千円（前年同期比2.6%増）となりました。また、ソフトウェア開発業務では、既存顧客からの継続受注が安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は7,299,157千円（前年同期比17.4%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、次世代通販業向けシステム「Simplex」やブラウザベースCRMソリューション「Warm+」などの販売で、売上高は452,260千円（前年同期比23.3%増）、商品販売ではパソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売により、売上高は213,771千円（前年同期比63.9%増）となりました。その他WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は62,423千円（前年同期比62.4%増）となりました。

利益面におきましては、顧客企業のIT投資は引き続き堅調に推移しており、受注量の増加に伴いIT技術者稼働率は高稼働を維持しております。また、経費削減策を継続するとともに、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動に引き続き取り組むことにより利益改善につながりました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高14,151,681千円（前年同期比11.2%増）、営業利益1,291,547千円（前年同期比31.2%増）、経常利益1,300,963千円（前年同期比31.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益920,346千円（前年同期比38.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金および受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、9,547,134千円（前期末比1,032,375千円増）となりました。

当連結会計年度末の負債は、買掛金および賞与引当金が増加したことなどにより、4,169,286千円（前期末比321,786千円増）となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、5,377,848千円（前期末比710,589千円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ848,401千円増加し、4,386,853千円（前年同期末は3,538,451千円）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,103,992千円（前年同期は1,148,554千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,254,058千円、減価償却費120,773千円などの増加要因が、売上債権の増加による減少額97,182千円、法人税等の支払額426,122千円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、71,259千円（前年同期は68,142千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出69,731千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、184,331千円（前年同期は295,556千円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入1,890,000千円、長・短期借入金の返済による支出1,865,149千円や配当金の支払額208,958千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善が継続して行く一方、米国大統領の掲げる政策の動向、中国をはじめとした新興国の海外経済への影響や、今秋予定されている消費税増税等により引き続き楽観できない状況が見込まれますが、足元の事業環境は好調を維持しており、穏やかながらも回復基調は維持されるものと考えております。

2019年3月の日銀短観によると、先行きの内外景気を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業は8ポイントと、4ポイントの悪化、大企業非製造業では20ポイントと、1ポイントの悪化を見込んでおります。しかしながら、当社の主要顧客である自動車関連製造業や機械製造業をはじめ、金融・証券・保険業、サービス業など多くの業種からのIT需要は維持されており、引き続きIT投資需要は堅調に推移することが見込まれます。

この結果、連結業績見通しにつきましては、連結売上高14,979,500千円（前年同期比5.8%増）、連結営業利益1,408,457千円（前年同期比9.0%増）、連結経常利益1,412,048千円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益946,034千円（前年同期比2.7%増）となる見込みであります。

また、通期の単独業績見通しにつきましては、売上高14,960,000千円（前年同期比5.7%増）、営業利益1,408,500千円（前年同期比9.3%増）、経常利益1,410,301千円（前年同期比8.8%増）、当期純利益944,902千円（前年同期比3.0%増）となる見込みであります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、2019年2月8日の「2019年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、年間1株当たり前期から10円の増配となる60円とする予定です。なお、次期の年間配当予想につきましては、1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,655	4,422,058
受取手形及び売掛金	2,868,122	2,981,952
商品及び製品	3,385	3,328
仕掛品	63,732	83,322
貯蔵品	4,784	6,543
その他	41,524	88,171
貸倒引当金	△286	△297
流動資産合計	6,554,918	7,585,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	943,418	946,171
減価償却累計額	△465,513	△494,007
建物及び構築物（純額）	477,904	452,163
土地	604,806	566,503
その他	83,846	114,489
減価償却累計額	△71,826	△78,247
その他（純額）	12,019	36,241
有形固定資産合計	1,094,731	1,054,909
無形固定資産		
ソフトウェア	164,051	156,258
その他	7,875	7,689
無形固定資産合計	171,927	163,947
投資その他の資産		
投資有価証券	26,823	19,655
退職給付に係る資産	315,465	325,702
繰延税金資産	144,307	198,347
その他	206,584	199,491
投資その他の資産合計	693,181	743,197
固定資産合計	1,959,840	1,962,054
資産合計	8,514,758	9,547,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,359	659,671
1年内返済予定の長期借入金	847,442	842,217
未払法人税等	257,657	253,138
賞与引当金	610,294	724,592
受注損失引当金	21,517	3,104
その他	858,619	990,875
流動負債合計	3,181,888	3,473,599
固定負債		
長期借入金	665,611	695,687
固定負債合計	665,611	695,687
負債合計	3,847,499	4,169,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	3,571,044	4,282,432
自己株式	△671	△895
株主資本合計	4,638,072	5,349,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,414	6,814
退職給付に係る調整累計額	16,724	17,555
その他の包括利益累計額合計	26,138	24,369
非支配株主持分	3,048	4,241
純資産合計	4,667,259	5,377,848
負債純資産合計	8,514,758	9,547,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,716,090	14,151,681
売上原価	10,166,397	11,072,593
売上総利益	2,549,692	3,079,087
販売費及び一般管理費	1,565,839	1,787,539
営業利益	983,852	1,291,547
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	356	394
受取保険金	—	2,000
助成金収入	9,544	10,073
保険配当金	2,959	2,353
受取手数料	683	629
受取家賃	678	2,540
その他	1,232	1,234
営業外収益合計	15,466	19,238
営業外費用		
支払利息	10,313	9,146
その他	124	675
営業外費用合計	10,437	9,822
経常利益	988,882	1,300,963
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券清算益	—	12
特別利益合計	2	12
特別損失		
減損損失	—	46,836
固定資産除却損	214	—
投資有価証券評価損	1,676	—
投資有価証券売却損	—	81
特別損失合計	1,890	46,918
税金等調整前当期純利益	986,994	1,254,058
法人税、住民税及び事業税	350,838	385,778
法人税等調整額	△30,610	△53,259
法人税等合計	320,227	332,518
当期純利益	666,766	921,539
非支配株主に帰属する当期純利益	278	1,193
親会社株主に帰属する当期純利益	666,488	920,346

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	666,766	921,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,602	△2,599
退職給付に係る調整額	46,953	831
その他の包括利益合計	48,556	△1,768
包括利益	715,323	919,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,044	918,578
非支配株主に係る包括利益	278	1,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	3,092,622	△500	4,159,821
当期変動額					
剰余金の配当			△188,066		△188,066
親会社株主に帰属する当期純利益			666,488		666,488
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	478,421	△170	478,251
当期末残高	550,150	517,550	3,571,044	△671	4,638,072

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,811	△30,229	△22,418	2,770	4,140,172
当期変動額					
剰余金の配当					△188,066
親会社株主に帰属する当期純利益					666,488
自己株式の取得					△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,602	46,953	48,556	278	48,835
当期変動額合計	1,602	46,953	48,556	278	527,086
当期末残高	9,414	16,724	26,138	3,048	4,667,259

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,150	517,550	3,571,044	△671	4,638,072
当期変動額					
剰余金の配当			△208,958		△208,958
親会社株主に帰属する当期純利益			920,346		920,346
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	711,388	△223	711,164
当期末残高	550,150	517,550	4,282,432	△895	5,349,236

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,414	16,724	26,138	3,048	4,667,259
当期変動額					
剰余金の配当					△208,958
親会社株主に帰属する当期純利益					920,346
自己株式の取得					△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,599	831	△1,768	1,193	△575
当期変動額合計	△2,599	831	△1,768	1,193	710,589
当期末残高	6,814	17,555	24,369	4,241	5,377,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	986,994	1,254,058
減価償却費	117,668	120,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,967	114,297
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,638	△18,412
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,804	△9,039
受取利息及び受取配当金	368	406
支払利息	10,313	9,146
固定資産売却益	△2	—
固定資産除却損	214	—
減損損失	—	46,836
投資有価証券評価損	1,676	—
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券清算益	—	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,657	△97,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,748	△21,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,744	28,238
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,235	2,074
その他の負債の増減額 (△は減少)	252,339	109,574
小計	1,460,185	1,539,561
利息及び配当金の受取額	△368	△406
利息の支払額	△10,219	△9,039
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△301,042	△426,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,554	1,103,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,785	△4,881
有形固定資産の売却による収入	17	—
無形固定資産の取得による支出	△66,471	△69,731
投資有価証券の売却による収入	—	18
投資有価証券の清算による収入	—	3,336
出資金の払戻による収入	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,142	△71,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	890,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△890,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,007,320	△975,149
自己株式の取得による支出	△170	△223
配当金の支払額	△188,066	△208,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,556	△184,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	784,855	848,401
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,595	3,538,451
現金及び現金同等物の期末残高	3,538,451	4,386,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,116円06銭	1,285円82銭
1株当たり当期純利益	159円47銭	220円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,667,259	5,377,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,048	4,241
(うち非支配株主持分(千円))	(3,048)	(4,241)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,664,210	5,373,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,179,174	4,179,107

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	666,488	920,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	666,488	920,346
普通株式の期中平均株式数(株)	4,179,239	4,179,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	6,155,223	104.0
ソフトウェア開発業務	7,299,157	117.4
ソフトウェアプロダクト業務	452,260	123.3
その他	62,423	162.4
合計	13,969,064	111.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	外注高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	2,419,257	102.3
ソフトウェア開発業務	2,879,411	119.3
ソフトウェアプロダクト業務	38,912	136.7
その他	1,229	167.0
合計	5,338,810	111.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品販売	185,791	182.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
S I サービス業務	5,955,407	99.7	1,495,532	89.8
ソフトウェア開発業務	7,867,635	132.0	1,191,580	191.2
ソフトウェアプロダクト業務	401,333	77.3	109,072	68.1
商品販売	220,702	129.7	52,814	115.1
合計	14,445,078	114.4	2,849,000	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

業務区分	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I サービス業務	6,124,069	102.6
ソフトウェア開発業務	7,299,157	117.4
ソフトウェアプロダクト業務	452,260	123.3
商品販売	213,771	163.9
その他	62,423	162.4
合計	14,151,681	111.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱トヨタシステムズ	2,081,008	16.3	2,390,354	16.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 2019年1月1日付で㈱トヨタコミュニケーションシステム、㈱トヨタデジタルクルーズ、㈱トヨタケーラムの3社が合併し、㈱トヨタシステムズとなりました。前連結会計年度の金額には合併前の㈱トヨタコミュニケーションシステムおよび㈱トヨタケーラムの金額を記載しており、当連結会計年度のコличествоには2018年4月1日から2018年12月31日までの期間における㈱トヨタコミュニケーションシステムおよび㈱トヨタケーラムとの取引金額を含めて記載しております。